

大多喜町 学校施設の個別施設計画

令和4年3月

大多喜町教育委員会

目次

1	学校施設の個別施設計画の背景・目的等	1
(1)	背景	1
(2)	目的	1
(3)	計画期間	1
(4)	対象施設	2
2	学校施設の目指すべき姿	2
3	学校施設の実態	2
(1)	学校施設の運営状況・活用状況等の実態	2
(2)	学校施設の配置状況	3
(3)	施設関連経費の推移	3
(4)	学校施設の保有量	4
(5)	今後の維持・更新コスト（従来型）	5
(6)	学校施設の老朽化状況の実態	6
4	学校施設整備の基本的な方針	7
(1)	学校施設の規模・配置計画の方針	7
(2)	改修等の基本的な方針	9
5	基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	11
(1)	改修等の整備水準	11
(2)	維持管理の項目・手法等	11
6	長寿命化の実施計画	12
(1)	改修等の優先順位付け	12
(2)	今後の実施計画	12
(3)	長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果	12
7	個別施設計画の継続的運用方針	12
(1)	情報基盤の整備と活用	12
(2)	推進体制等の整備	13
(3)	フォローアップ	13

1 学校施設の個別施設計画の背景・目的等

(1) 背景

平成25年11月、「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、政府全体として、国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図る方向性が打ち出されました。これを踏まえ、文部科学省は、所管又は管理する施設の維持管理等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにすることを目的に、平成27年3月に「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定しました。

各地方公共団体においてもインフラ長寿命化計画に基づき、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにする計画として、「公共施設等総合管理計画」を策定するとともに個別施設毎の具体の対応方針を定める計画として「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」を策定することが求められることとなりました。

本町においてもその例外ではなく、老朽化した学校施設が数多く存在しています。本町の学校施設は、平成5年建築の西小学校、平成8年建築の大多喜小学校と昭和53年建築の大多喜中学校があり、旧診断基準の学校施設は耐震化を完了させていますが、老朽化が進行しています。

学校施設は、子どもたちが生き生きと学び、生活する場であるとともに、地域住民にとっては、生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設です。そのため、学校施設の老朽化対策は先送りできない重要な課題です。

(2) 目的

「大多喜町学校施設の個別施設計画（以下「本計画」という。）」は、上記の背景を踏まえて、学校施設を総合的観点で捉え、劣化した建物や設備について単に建築時の状態に戻すだけでなく、その機能や性能を現在の学校が求められてる水準まで引き上げる必要があります。その際には、安全・安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上、地域コミュニティの拠点形成を目指して再生を行うことが重要となります。

本計画は、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を実現しつつ、こうした学校施設に求められる機能を確保することを目的として策定します。

なお、本計画は、「大多喜町公共施設等総合管理計画」に基づく学校施設の個別施設計画として位置づけることとします。

(3) 計画期間

本計画は、大多喜町の公共施設等個別施設計画と合わせ、令和4年度から令和13年度までの10年間とします。なお、児童生徒数の変化、社会経済情勢、国の補助制度の動向により早急な対応が必要な場合には、随時見直すものとします。

(4) 対象施設

本計画の対象となる学校施設は、西小学校、大多喜小学校、大多喜中学校の校舎、体育館等とします。

2 学校施設の目指すべき姿

本町では、町の将来像である「ひと まち みどり 未来に光り続けるふるさと大多喜」を目指し、大多喜町第3次総合計画において、「生きる力」の育成が重要になるとされています。また、「大多喜町教育大綱」でも、「明日の大多喜を担う子どもたちの生きる力や郷土愛を育む教育を推進するとともに、地域ぐるみによる青少年の健全育成を進める」という基本方針を掲げています。

本計画においては、明日の大多喜町を担う児童生徒の「生きる力」の育成、学校規模、地域のニーズに応じた特色ある教育活動の展開、キャリア教育の推進や学校・家庭・地域との連携のさらなる推進等、信頼される学校づくりができるような教育環境の整備に努めます。

また、児童生徒が1日の大半を過ごす重要な生活の場として、安心して学校生活が過ごせるよう、防犯や安全性に配慮した施設整備を目指します。

3 学校施設の実態

(1) 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

① 対象施設、児童生徒数及び学級数（令和3年5月1日現在）

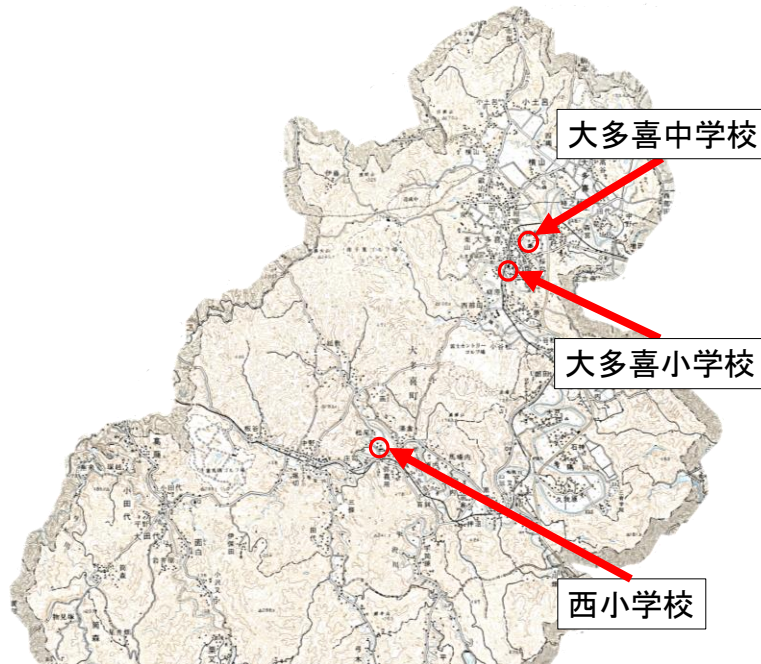
名称	住所	児童生徒数（人）		学級数（学級）	
		通常学級 在籍者数	特別支援学級 在籍者数	通常学級	特別支援 学級
西小学校	松尾 277	79	2	6	2
大多喜小学校	大多喜 12	233	6	10	2
大多喜中学校	船子 197	168	1	6	1
合計		480	9	22	5

② 児童生徒数及び学級数の変化 ※学級数には特別支援学級を含めていない。

施設名称	H12		H22		R3		R4 見込		R6 見込		R9 見込	
	級	人数	級	人数	級	人数	級	人数	級	人数	級	人数
西小学校	6	170	6	81	6	81	6	80	6	77	6	69
大多喜小学校	7	214	8	213	10	239	11	241	9	211	7	146
大多喜中学校	6	205	6	183	6	169	6	170	6	168	6	152
老川小学校	6	70	5	42	平成 25 年 3 月閉校 西小学校と統合							
会所分校	3	11	—	—	平成 13 年 3 月閉校 老川小学校と統合							
上瀑小学校	6	79	6	73	平成 27 年 3 月閉校 大多喜小学校と統合							
総元小学校	6	87	6	75	平成 27 年 3 月閉校 大多喜小学校と統合							
西中学校	6	169	3	86	平成 30 年 3 月閉校 大多喜中学校と統合							

(2) 学校施設の配置状況

大多喜町の小中学校の配置状況は、次のとおりです。



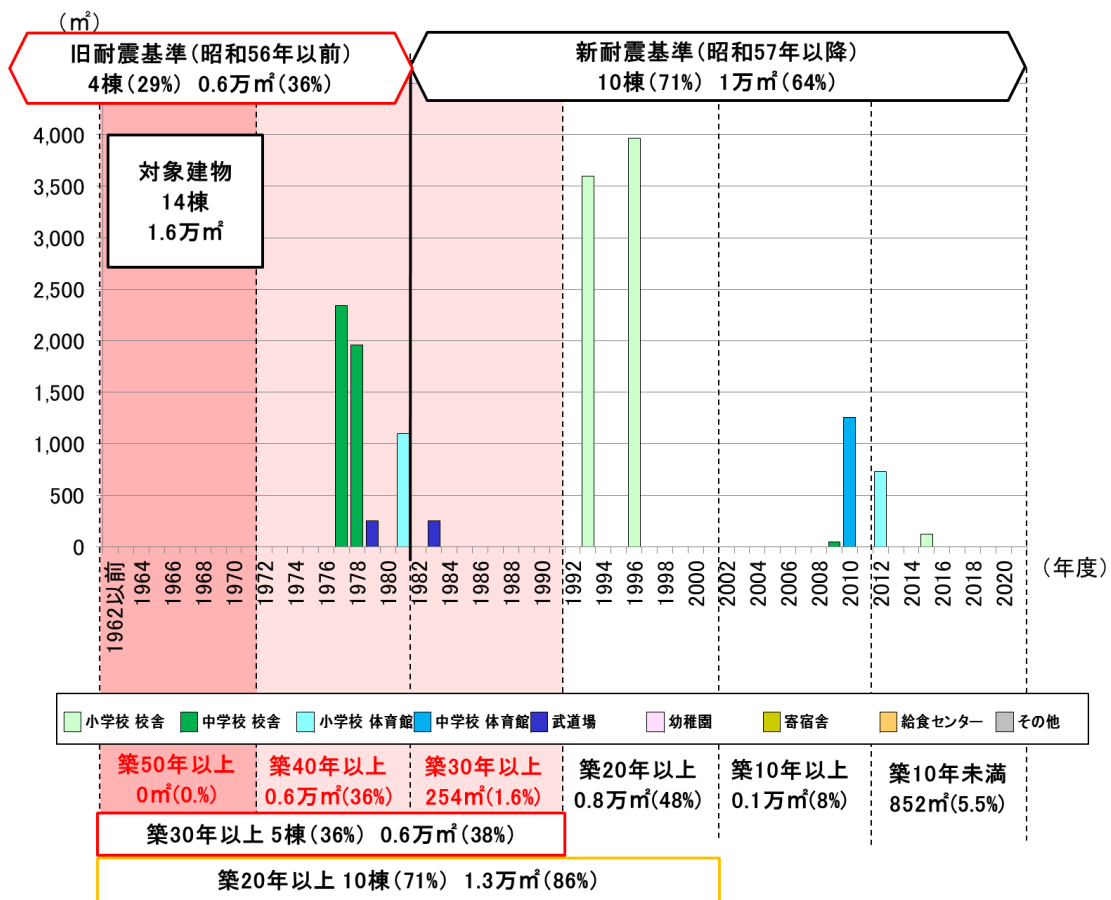
(3) 施設関連経費の推移

単位：千円

	H28	H29	H30	H31	R2	5年平均
施設整備費 (本体に係る整備)	648	6,736	43,112	72,422	2,763	25,136
その他施設整備費 (設備等に係る整備)	8,228	3,715	4,313	3,450	2,735	4,488
維持修繕費	450	186	56	106	196	199
光熱水費・委託費	12,867	12,755	11,971	12,614	12,362	12,514
合計	22,193	23,392	59,452	88,592	18,056	42,337

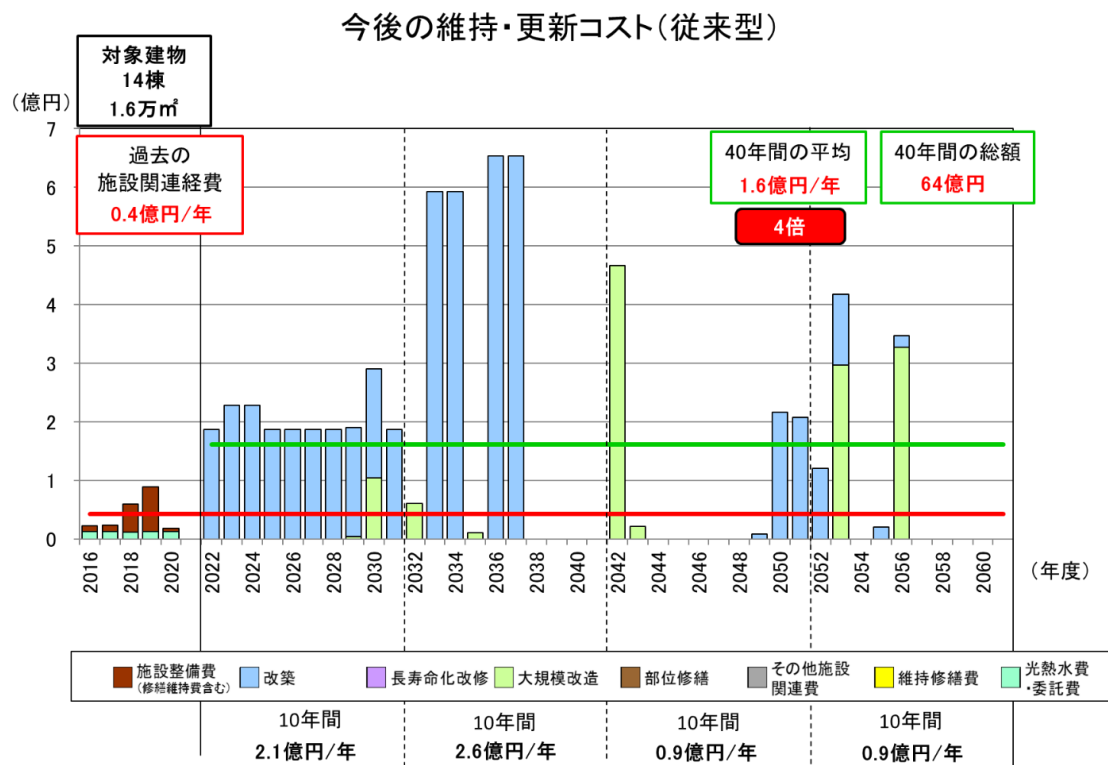
(4) 学校施設の保有量

築年別整備状況



(5) 今後の維持・更新コスト（従来型）

基準年度 2021 年 試算期間：基準年の翌年度から40年間
改築 更新周期 40 年 改築単価 330,000 円/㎡ 工事期間 2 年 実施年数より古い建物の改修を 10 年以内に実施
大規模改造 実施年数 20 年周期 工事期間 1 年



建築後20年で大規模改修を実施、40年で改築（建替え）という従来型の更新サイクルを続けると仮定して、今後の維持・更新コストを試算しました。

建築後40年で改築（建替え）する従来の維持・改修を続けた場合、今後40年間のコストは64億円（年平均1.6億円）必要となります。これは直近5年間の投資的経費年平均0.4億円と比べ4倍の事業費が毎年必要となっています。

今後も従来の改築（建替え）中心の整備を継続することは、本町の財政事情からすると限りなく不可能であると言えます。

(6) 学校施設の老朽化状況の実態

① 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

構造躯体以外の劣化状況を比較し、専門家又は施設担当職員の目視等による点検評価によりA、B、C、Dの4段階で評価しました。

建物情報一覧表

建物基本情報														構造躯体の健全性						劣化状況評価						備考
通し 番号	学校 調査 番号	施設名	建物名	棟番号	固定資 産台帳 番号	用途区分		構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年 数	耐震安全性			長寿命化判定			屋根・ 屋上	外壁	内部仕 上	電気設 備	機械設 備	健全度 (100点 満点)	
						学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査 年度	圧縮 強度 (N/㎡)	試算上 の区分							
1	2112	西小学校	校舎	019		小学校	校舎	RC	3	3,595	1993	H5	28	新	-	-	-	長寿命	B	B	B	C	B	70		
2	2112	西小学校	体育館	022		小学校	体育館	RC	2	730	2012	H24	9	新	-	-	-	長寿命	A	B	A	A	A	93		
3	2117	大多喜小学校	校舎1	021		小学校	校舎	RC	2	2,117	1996	H8	25	新	-	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75		
4	2117	大多喜小学校	校舎2	022		小学校	校舎	RC	2	1,327	1996	H8	25	新	-	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75		
5	2117	大多喜小学校	校舎3	023		小学校	校舎	RC	1	260	1996	H8	25	新	-	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75		
6	2117	大多喜小学校	校舎4	024		小学校	校舎	RC	1	260	1996	H8	25	新	-	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75		
7	2117	大多喜小学校	校舎5	029		小学校	校舎	W	1	122	2015	H27	6	新	-	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100		
8	2117	大多喜小学校	体育館	018		小学校	体育館	RC	2	1,096	1981	S56	40	旧	済	済	H23	20.6	長寿命	A	B	A	A	A	93	
9	4482	大多喜中学校	校舎1	014-1.2		中学校	校舎	RC	4	2,339	1977	S52	44	旧	済	済	H14	34.4	長寿命	C	B	C	A	A	65	
10	4482	大多喜中学校	校舎2	015-1.2.3		中学校	校舎	RC	2	1,960	1978	S53	43	旧	済	済	H14	34.8	長寿命	B	B	B	A	A	81	
11	4482	大多喜中学校	EV	023		中学校	その他	S	3	49	2009	H21	12	新	-	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100		
12	4482	大多喜中学校	体育館	025		中学校	体育館	RC	2	1,259	2010	H22	11	新	-	-	-	長寿命	C	B	B	A	A	78		
13	4482	大多喜中学校	武道場1	019		中学校	武道場	W	1	254	1979	S54	42	旧	-	-	-	要調査	B	C	B	C	C	56		
14	4482	大多喜中学校	武道場2	020		中学校	武道場	W	1	254	1983	S58	38	新	-	-	-	長寿命	C	B	B	B	B	72		

② 今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）

改築（建替え）中心から長寿命化改修に切り替えていくためには、計画的に機能向上と機能回復を図る修繕・改修を建物全体で実施する必要があります。

長寿命化型コストを試算するにあたり、上記の構造躯体の健全性判定で改築は50年、長寿命化は80年で更新周期を設定し、コスト試算を行いました。

<グラフの年表示>

基準年度2021西暦

試算期間: 基準年の翌年度から40年間

改築

※1 試算上の区分(改築、長寿命)ごとに更新周期を設定する。
試算上の区分が未記入の場合は「改築」と同条件で算出する。

<改築、要調査>

更新周期50年

<長寿命> ※1

更新周期80年

工事期間2年

実施年数より古い建物の改築を10年以内に実施

長寿命化改修

<長寿命>

改修周期40年

工事期間2年

実施年数より古い建物の改修を10年以内に実施

大規模改造

改修周期20年周期

(ただし、改築、長寿命化改修の前後10年間に重なる場合は実施しない)

部位修繕

※2 躯体以外の劣化状況が未記入の場合は、部位修繕は算出されない。

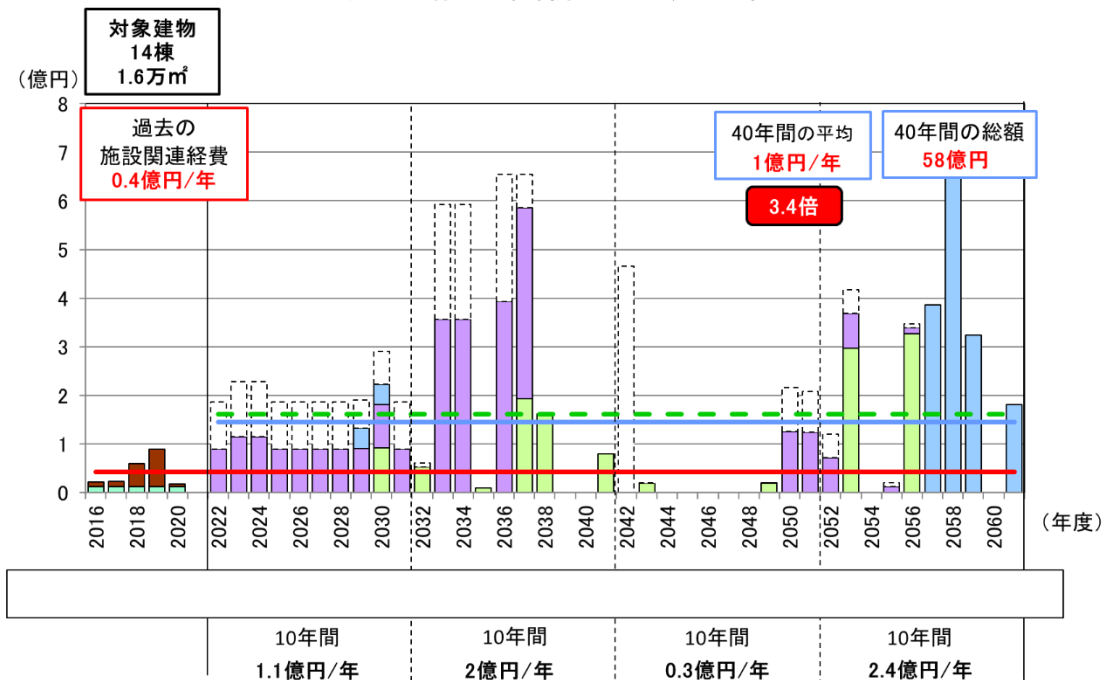
D評価: 今後5年以内に部位修繕を実施

C評価: 今後10年以内に部位修繕を実施

(ただし、改築・長寿命化改修・大規模改造を今後10年以内に実施する場合を除く)

A評価: 今後10年以内の長寿命化改修から部位修繕相当額を差し引く

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



試算では、従来型から長寿命化型にシフトすることで、今後40年間の維持・更新コストは総額58億円となり、従来の改築（建替え）中心の更新コスト64億円より6億円、約9%の経費削減ができる結果となりました。

③ 課題

西小学校及び大多喜小学校共に築25年以上となるため、大規模改修工事が必要となります。大多喜中学校は、築43年が経過しますが、平成17、18年度に大規模改修工事を実施しています。しかし、改修後15年が経過し、設備の老朽化等が目立っています。

今後5年～10年の間で各学校の原状回復のための大規模な改修工事を実施しなければならないことが課題です。

4 学校施設整備の基本的な方針

(1) 学校施設の規模・配置計画の方針

① 学校施設の個別施設計画の基本方針

大多喜町公共施設等総合管理計画の基本方針	① 点検・診断等の実施方針 - 限られた労力の中、効率的に点検・診断を行い、建物の現状を把握できるような仕組みを構築します。 - 点検、診断結果を効果的な修繕につなげられるような仕組みを構築します。 - 職員や指定管理者などでも一定水準の点検ができるよう、点
-----------------------------	--

	検マニュアルを策定します。 ・現在利用があるものの更新しない予定の建物は、安全な利用を確保するため、定期的に点検を行います。 ② 維持管理・修繕・更新等の実施方針 ・把握した建物の現状を類型に係らず一元管理し、優先度の高いものから効果的に修繕できるような仕組みを構築します。 ・当面、修繕などは事後保全的に実施していきますが、維持管理や修繕の記録の蓄積により将来的には予防保全の考え方の導入も検討します。 ・施設の更新は、他の施設の機能や町民のニーズなどの詳細を把握した上で、その必要性や必要規模を個別に検討していきます。 ③ 安全確保の実施方針 ・高度の危険性が認められた建物や老朽化により利用停止した建物のうち、その施設がないことで町民が多大な不便を被ることがない施設は、廃止を検討します。 ・施設がないことで町民が多大な不便を被る恐れがある施設は、早急に運営継続に向けた取組を行います。 ④ 長寿命化の実施方針 ・点検・診断から修繕までの仕組みの構築により、不具合の早期発見・早期修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。 ・中期的には、予防保全の考え方の導入により、更なる長寿命化の実現を検討します。 ⑤ 統合や廃止の推進方針 ・旧小学校や薬草園貸付地は、建物の耐用年数到来時に更新を行うかどうか検討を進めます。 その際は、他の施設の機能や町民のニーズなどの詳細を把握し、施設の必要性を明らかにした上で意思決定を行います。 ・給食センターおよび環境センターは、近隣市町などとの協議に積極的に参加し、広域化の可能性などを検討します。 ⑥ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針 ・財産管理担当課と各施設所管課の担当者との間で、定期的に施設の情報共有を行う場を設け、維持管理の状況・課題、今後の施設マネジメントなどについて共有します。 ・各施設所管課と指定管理者、業務受託者との間で、維持管理の状況・課題、今後の施設マネジメントなどについて共有できる体制を整えます。
--	--

大多喜町公共施設等総合管理計画の施設類型別方針（学校）	・小中学校は、建築基準法に基づく定期点検を行うとともに、職員による目視の点検を実施しており、この情報を年1回集約し、緊急度等から修繕の優先順位を付けて修繕を行っています。 ・学校は、これまでと同様、不具合の早期発見と早期修繕に努めます。
------------------------------------	---



学校施設の個別施設計画の基本方針	・健全な就学環境の維持のため、長寿命化を基本としつつも、状況に応じて早急な対応（補修、更新等）を引き続き実施します。 ・定期点検等の実施により、予防保全の推進をすることで、安全性の確保を図りながら財政負担の平準化やライフサイクルコストの削減を図ります。
-------------------------	---

② 学校施設の規模・配置計画等の方針

小中学校の児童生徒数は、全体的に減少傾向にあり、西小学校は、平成25年度に、大多喜小学校は、平成27年度に、大多喜中学校は、平成30年度に統合しました。

今後は、教育方法・内容等の変化に適用させることや教育環境の充実に留意しつつ、現配置を維持することとします。

(2) 改修等の基本的な方針

① 長寿命化等の方針

学校施設等の実態を踏まえつつ、改修等の基本的な方針として、長寿命化や予防保全の方針、目標使用年数、改修周期等を示します。

また、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減を実現するため、長寿命化手法については費用対効果など経済的な比較検討を行い、施設の更新を含めて優位となる手法を選択します。

ア 長寿命化の方針

長寿命化とは、施設をなるべく長く使い続けるため、必要な整備を適切に行うことです。

本計画では「長寿命化改修」「大規模改造」（以下、「改修等」という。）といった長寿命化手法により、建物の目標使用年数に応じて適切に改修周期を構築し、持続可能な財政運営を進めながら学校施設等の長寿命化を図っていきます。

なお、長寿命化改修事業を行う場合、施設をその後30年間使用することになり、用途変更や財産処分が制限されます。

イ 予防保全の方針

児童生徒や利用者の安全性を確保するため、施設の適切な維持管理を行っていくことが重要です。そのためには、老朽化による耐力低下・劣化・破損等の大規模な不具合が生じた後に修繕を行う「事後保全」ではなく、予防的な修繕等を実施することで、機能・性能の保持・回復を図る「予防保全」を行うことが重要です。今後は予防保全を実施していくうえで、適切な周期で修繕等を実施するとともに定期的な施設点検の実施サイクルの構築を進めます。

② 目標使用年数、改修周期の設定

学校施設等の目標使用年数は、構造別の耐久性の程度に応じて設定します。

「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き（文部科学省）」には、「適切な維持管理がされた施設は、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合、70～80年程度の長寿命化が可能である。」と示されており、その最大年数の80年を目標耐用年数と設定します。

【目標使用年数】

- ①鉄筋コンクリート造 : 80年程度
- ②鉄骨造 (t > 4 mm) : 80年程度
- ③木造 : 50年程度

※骨格材の肉厚を t 値。

設定した目標使用年数まで施設を使用するためには、必要な改築及び改修等の周期を設定し、定期的に改修等を行う必要があります。

ア 改築（建替え）

老朽化による構造上危険な状態にある既存の施設を取り壊し、新しい施設へ建替える整備です。改築の更新周期は、原則として構造別の目標使用年数に合わせて60年～80年程度の間で定めますが、現状、教育環境等の面から不適當な状態にある施設については早期の建替えも検討します。

イ 長寿命化改修

建築後40年以上を経過した建物について、建物の耐久性を高めるため、屋上防水や外壁、内装を一体的かつ大規模に改修するとともに、社会的ニーズに対応するための機能向上を図り、施設の長寿命化を行う大規模な改修整備です。長寿命化改修の改修周期は、建築後40年以上経過した時点とし、その後30年以上使用します。

ウ 大規模改造

機能・性能の保持・回復を図るため、屋上防水や外壁、内装を不具合が生じる前に大規模に改修するとともに、社会的ニーズに対応するため、衛生環境の改善等の機能や性能の向上を図る大規模な改造整備です。大規模改造の改修周期は、概ね20年とし、その後目標使用期間に応じて使用します。

5 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

(1) 改修等の整備水準

学校施設等の改修等にあたっては、学校施設の目指すべき姿の実現を目的とします。原則改修後の整備内容として、文部科学省など国の交付金対象事業の内容に準じた整備、定期的な更新が必要な設備及び備品の交換、その他本町の関連計画等に定められている事項については、予算の範囲内で行うとともに、定期点検等の結果に基づき法令への適合化を図ります。

整備水準は、躯体及び躯体以外の各部材や各種設備が、次の改修時までには使用上の支障を生じさせない程度の性能を有することを目安とします。

また、省エネルギー性能や学習環境の高度化等の社会的な要求水準が高まることも想定されることから、目標使用年数の中間年に行う改修等に合わせて、新築時の水準又はそれ以上の水準が確保できるように検討します。

(2) 維持管理の項目・手法等

長寿命化を図るためには、定期的に改修工事を行うだけでなく、日常的、定期的に施設の点検や清掃、情報管理を行う必要があります。日常的、定期的に維持管理を行うことで、建物の劣化状況を詳細に把握でき、より早く異常に気付くことができるため、施設に応じた維持、改修内容や時期を計画に反映することができます。

劣化状況調査票を用いて、5年間を目途に、建築物の部位に対し、A～Dの4段階で劣化状況を判定します。

通し番号	XXXX-XX-X				
学校名	A学校	学校番号	1301	調査日	平成28年9月20日
建物名	校舎	記入者		〇〇	
棟番号	1	建築年度		昭和44 年度(1969 年度)	
構造種別	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,562 m ²	階数	地上 3 階 地下 0 階

部位	仕様 (該当する項目にチェック)	工事年度(部位の更新)		劣化状況 (複数回答可)		特記事項	評価
		年度	工事内容	箇所数	箇所数		
1 屋根 屋上	☐ アスファルト保護防水 ☐ アスファルト露出防水 ☒ シート防水、塗膜防水 ☐ 勾配屋根(長尺金属板、折板) ☐ 勾配屋根(スレート、瓦類) ☐ その他の屋根 ()	H7	防水改修	☐ 降雨時に雨漏りがある ☒ 天井等に雨漏り度がある ☐ 防水層に膨れ・破れ等がある ☐ 屋根葺材に錆・損傷がある ☒ 支柱・立上り等に損傷がある ☐ 樋やルー・ドレンを目視点検できない ☐ 既存点検等で指摘がある	2	EXP.J金物に脱落がある	C
2 外壁	☒ 塗仕上げ ☒ タイル張り、石張り ☐ 金属系パネル ☐ コンクリート系パネル(ALC等) ☐ その他の外壁 () ☒ アルミ製サッシ ☐ 鋼製サッシ ☐ 断熱サッシ、省エネガラス	H3 H10	外壁改修 耐震補強	☒ 鉄筋が見えているところがある ☐ 外壁から漏水がある ☒ 塗装の剥がれ ☒ タイルや石が割れている ☐ 大きな亀裂がある ☐ 窓・ドアの廻りで漏水がある ☐ 窓・ドアに錆・腐食・変形がある ☐ 外部手すり等の錆・腐朽 ☐ 既存点検等で指摘がある	5 多数	北側の劣化	D

5年ごとに点検を実施

部位	改修・点検項目	改修・点検年度	特記事項(改修内容及び点検等による指摘事項)	評価
3 内部仕上 (床・壁・天井) (内部建具) (間仕切等) (照明器具) (エアコン)等	☒ 老朽改修 ☐ エコ改修 ☐ トイレ改修 ☐ 法令適合 ☐ 校内LAN ☐ 空調設置 ☐ 障害光等対策 ☐ 防犯対策 ☐ 構造体の耐震対策 ☐ 非構造部材の耐震対策 ☐ その他、内部改修工事	H5	大規模改修	B
4 電気設備	☒ 分電盤改修 ☐ 配線等の敷設工事 ☒ 昇降設備保守点検 ☐ その他、電気設備改修工事	H22 H18	指摘無し	A
5 機械設備	☐ 給水配管改修 ☐ 排水配管改修 ☒ 消防設備の点検 ☐ その他、機械設備改修工事	H27	指摘への対応済み	C

6 長寿命化の実施計画

(1) 改修等の優先順位付け

改修等の優先順位付けの基本的な考え方は、次のとおりです。

- ・本計画における「3 学校施設の実態 (6)学校施設の老朽化状況の実態 劣化状況評価」に基づき、健全度が低い施設とD評価の部位を優先して改修等を実施します。
- ・建築年の古い施設から改修等を実施します。

(2) 今後の実施計画

今後の改修等の内容、時期等の見込みは以下のとおりです。

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
内容			大多喜中学校 ・エアコン改修 工事	西小学校 ・防火設備改修 工事	大多喜小学校 ・屋根改修工事
年度	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13
内容	大多喜中学校 ・屋根改修工事	大多喜小学校 ・エレベーター 改修工事			

(3) 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

長寿命化型の維持・更新コストを「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書付属エクセルソフト」を用いて試算した結果は、次のとおりです。

従来型から長寿命化型にシフトすることで、コスト試算では、今後40年間で維持・更新コストは総額58億円となり、従来の改築（建替え）中心の更新コスト64億円より6億円、約9%経費を削減できることから、長寿命化型へシフトすることで、一定の効果はあると言えます。

試算条件（長寿命化改修について）

長寿命化改修

改修周期：40年

工事期間：2年

長寿命化改修費用：19.8万円/㎡（33万円/㎡の60%）

7 個別施設計画の継続的運用方針

(1) 情報基盤の整備と活用

公立学校施設台帳と合わせて、改修・修繕履歴や劣化状況等を保管・蓄積することにより、本計画の推進に活用します。

(2) 推進体制等の整備

本計画の推進に当たっては、学校、関係部署、専門業者等と連携し、改修内容の検討や計画の進捗管理などを行います。

(3) フォローアップ

学校施設の個別施設計画は、学校施設の改修や改築（建替え）の優先順位を設定するもので、実施年度、事業費等は大多喜町第3次総合計画を踏まえ精査します。

学校施設の個別施設計画の進捗状況等については、適切な時期にPDCAサイクルに沿った進捗管理を行うものとします。